

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第34期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	5,349,799	4,608,513	3,835,336	4,325,780	4,422,583
経常利益	(千円)	348,087	144,476	85,545	50,345	231,918
当期純利益	(千円)	207,610	33,454	24,746	184	106,832
包括利益	(千円)				49,047	89,852
純資産額	(千円)	4,373,478	4,222,751	4,116,187	3,905,958	3,890,552
総資産額	(千円)	6,175,267	5,676,630	5,665,681	5,473,879	5,668,941
1株当たり純資産額	(円)	808.65	790.08	772.56	742.17	739.24
1株当たり当期純利益	(円)	38.16	6.22	4.64	0.03	20.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.8	74.4	72.7	71.4	68.6
自己資本利益率	(%)	4.8	0.8	0.6	0.0	2.7
株価収益率	(倍)	15.72	52.41	100.22	13,166.67	21.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,803	76,803	162,684	222,742	303,961
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,645	450,575	30,943	441,714	73,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,491	174,675	173,001	290,014	155,359
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,879,454	1,328,420	1,256,524	1,532,457	1,592,401
従業員数 (ほか臨時雇用者数)	(名)	93 (18)	95 (19)	95 (20)	97 (19)	94 (20)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	5,307,350	4,573,117	3,760,516	4,286,667	4,410,933
経常利益 (千円)	345,540	206,583	179,866	140,636	265,687
当期純利益 (千円)	204,925	118,666	123,181	84,666	141,482
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	4,265,867	4,200,352	4,192,222	4,066,476	4,085,720
総資産額 (千円)	5,852,532	5,395,420	5,423,070	5,429,500	5,670,242
1株当たり純資産額 (円)	788.75	785.89	786.83	772.67	776.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()	20.0 ()	20.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	37.67	22.05	23.10	16.04	26.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.9	77.9	77.3	74.9	72.1
自己資本利益率 (%)	4.8	2.8	2.9	2.1	3.5
株価収益率 (倍)	15.93	14.78	20.13	24.63	15.96
配当性向 (%)	66.0	113.4	108.2	124.7	74.4
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	65 (3)	66 (3)	65 (3)	67 (2)	65 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鶴の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ニチプリ電子工業株式会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみとなっております。

(ミニプリンタの開発・製造・販売事業)

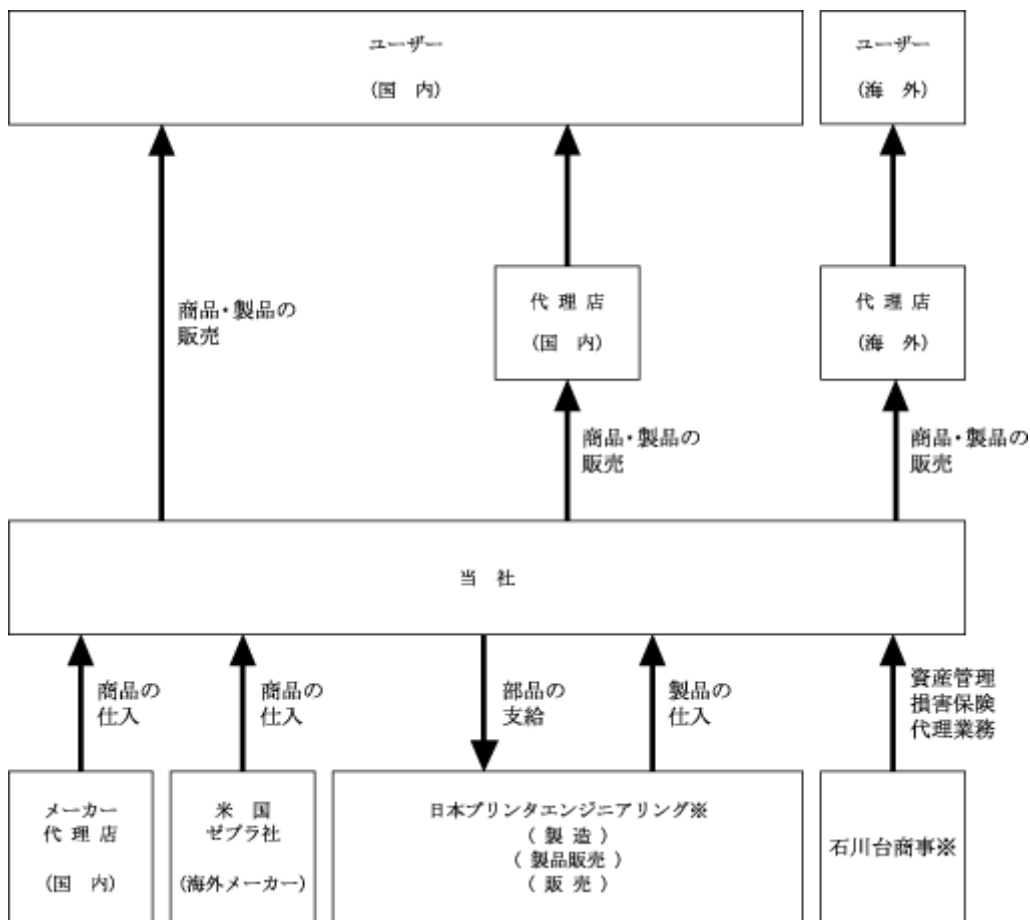
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成24年3月31日現在37名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本プリンタエンジニアリング株式会社 (注) 1	山梨県 南都留郡	299,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品仕入 設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸 資金の貸付
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	役員の兼務 2名 営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、車 両の賃借

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、「主な事業の内容」欄には
詳細な区分を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、セグメント情報を記載していないため、事業
部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	92 (20)
その他	2 ()
合計	94 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、事業部門が「ミニプリンタの販売事業」のみであるため一括して記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (1)	41.2	9.6	5,816

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直し回復傾向にあるものの、急激な円高の進行により企業収益の悪化の懸念もあり依然として厳しい状況で推移しました。一方、世界経済全体では欧州での財政問題の深刻化により堅調な成長を維持してきた中国でも景気の穏やかな減速が見られました。

また、タイの洪水の影響も加わり景気は減速傾向となっております。

設備投資についても一部に持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループでは昨年に引き続き、新製品の市場投入や国内営業部門では業容の拡大を目指し、顧客との販売関係強化、新規ユーザーの獲得、また、海外部門におきましては海外展示会への出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発及び資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門共にリピータ受注の増加などにより、売上高は前年度より増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、44億22百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

収益面につきましては、輸出売上における円高の影響による収益の低下等はありませんでしたが、営業利益は2億31百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

急激な円高の影響を受け、為替差損(14百万円)等の発生はありましたが経常利益は2億31百万円(前年同期比360.7%増)となり、当期純利益は1億6百万円となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきまして売上高は3億円(前年同期比7.9%減)、ケース入りミニプリンタではモバイルプリンタ案件などの需要の増加で、売上高は24億62百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億20百万円(前年同期比0.1%減)、消耗品は4億32百万円(前年同期比4.3%増)、大型プリンタは1億6百万円(前年同期比18.7%増)、その他4億1百万円(前年同期比0.4%増)の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ59百万円増加し15億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、3億3百万円(前年同期2億22百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上2億31百万円及び仕入債務の増加1億49百万円があった一方で、売上債権の増加68百万円、法人税等の支払額72百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、73百万円(前年同期は4億41百万円収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6億95百万円(前年同期は18億57百万円支出)が定期預金の払戻による収入6億36百万円(前年同期は23億78百万円収入)を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億55百万円（前年同期は2億90百万円）であり、これは配当金の支払による支出1億5百万円、および、その他（リース債務の返済額）50百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、以下ではより詳細な区分に分類し開示を行っております。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	750,849	+3.6
ミニプリンタ関連商品	80,765	22.0
合計	831,614	+0.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	299,816	4.1	70,489	17.4
ケース入りミニプリンタ	2,461,610	+2.3	224,974	21.5
ミニプリンタ関連商品	726,950	+0.4	58,311	2.8
消耗品	432,392	+1.6	20,538	32.9
大型プリンタ	105,886	+15.1	4,464	38.6
その他	390,002	+4.4	40,750	+60.9
合計	4,416,656	+1.9	419,526	15.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	300,182	7.9
ケース入りミニプリンタ	2,461,775	+3.7
ミニプリンタ関連商品	720,682	0.1
消耗品	432,502	+4.3
大型プリンタ	106,041	+18.7
その他	401,401	+0.4
合計	4,422,583	+2.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年発生した東日本大震災、タイの洪水による電子部品の供給悪化は、製品製造のコストアップ要因として、又、製品の販売機会ロスとして、当社に多大な影響を与えました。更には、超円高という厳しい経済環境の中での経営となりましたが、今まで取り組んできました競合を上回る競争力のある新製品開発、製販一体でのコスト対応力強化が功を結び、前年度を上回る結果を得ることができました。

今年度も不安定な経済環境は継続することが予測されます。このような状況の中で、当社は昨年度を上回る経営目標を立て、その達成に向けて以下の戦略を推し進めます。

ミニプリンタ専業会社である当社の中期経営目標は、自社開発製品の売上比率の向上と共に、ミニプリンタの中でもキオスクプリンタにおいては世界一のメーカーとして、自他共に認知される会社になることを目指します。

その実現にとって最重要なテーマは、使い勝手が良く信頼性の高い製品であると市場で評価されている当社製品群を更にスペックアップし、市場への浸透度を高め、No.1の地位を確立することです。その為に、開発体制を更に強化すると共に、製販一体の強みを活かし市場の要求に合致する競争力ある製品の開発を進めてまいります。

また、目まぐるしく進歩していく技術動向、特にソフトウェア環境にも常に目配りをし、市場性を十分に鑑みながら新規製品の開発を進めてまいります。

次に重要なこととしてコスト競争力を更に強化することです。その為に、製造の海外展開を今まで以上に加速させます。今年度より中国で新たな拠点展開を行う予定となっており、この実現により20%強のコストダウンを目論んでおります。

また、中国生産はお客様自身の海外展開への対応も容易となり、当社のQCDが三位一体となって強さを増し、売上増に繋がるものと思っております。

営業面では、海外販売力の強化が重要な課題です。現在、海外戦略に通じた人材が育ちつつあります。また、今までの海外フェアの出展等を通じて、当社ブランドが徐々に浸透しつつあります。現在、当社では世界的に競争力のある製品がラインアップされており、特に6種の製品は市場から高く評価されており、超円高の環境下ではありますが、着実に売り上げを伸ばしていくことができる状況となってきております。ディストリビューター網の整備と併せて、販売拡大を確実に進めてまいります。

また、国内市場では大手ユーザーから大きな案件を幾つか受けております。仕様、コスト等で厳しい点は幾つかありますが、専業メーカーとして今まで培ってきた技術力、品質力、製造力、サポート力、営業力をフルに結集し、総合力で確実に受注につなげて行きます。

それぞれを実現していくことは簡単なことではありません。社員一人一人の業務の質を高め、専業メーカーとしての強みを活かすことにより、経営目標を確実に達成してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替相場により売上および収益の計上額が影響を受けます。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。

その時々々の市場動向や、背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、日本プリンタエンジニアリング(株)において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、当連結会計年度における研究開発費は1億23百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、37億83百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億18百万円、受取手形及び売掛金が68百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、18億85百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて3.6%増加し56億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、15億34百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が1億49百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、2億43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、17億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、38億90百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて2円93銭減少し、739円24銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.4%から68.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は44億22百万円（前年同期比2.2%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、国内でのミニプリンタ市場の低迷はあるもののリピート受注状況が順調に推移したことにより売上高は増加いたしました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、景気の低迷等の影響、円高の影響等はありませんでしたが、仕入コストの引き下げの効果により、前年同期比10.9%増加の12億9百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の25.2%から当連結会計年度は27.3%に改善されました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、開発力強化のための人件費関係及び開発に係るリース減価償却費等の増加のため、9億77百万円と前連結会計年度に比べ 53百万円増加しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は2億31百万円（前連結会計年度の営業利益1億66百万円に比べ65百万円増加）となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は2億31百万円（前連結会計年度の経常利益50百万円に比べ1億81百万円増加）となりました。営業外費用において、為替差損14百万円が計上されましたが、前連結会計年度（為替差損 1億2百万円）に比べ大幅に改善されたことによるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は2億31百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益52百万円に比べ1億79百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億24百万円（前連結会計年度52百万円に比べ72百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1億6百万円（前連結会計年度18万4千円に比べ1億6百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は14,294千円であり、その主な内容として、営業車両の購入4,870千円及びネットワーク強化のための工具、器具及び備品等の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	142,402	5,430	515,240 (276.61)	663,072	41 (1)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市)	旧日本プリンタ エンジニアリング (株)本社兼工場	1,096		12,500 (197.78)	13,596	()
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)(注3)	日本プリンタ エ ンジニアリング(株) 本社兼工場			154,779 (8,803.82)	154,779	()
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	218	344		563	8 ()
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備		360		360	7 ()
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	90	379		469	5 ()
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備		222		222	3 ()
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場			207,563 (325.09)	207,563	()

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 山梨工場は、日本プリンタエンジニアリング(株)に賃貸しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
日本プリンタ エンジニア リング株式 会社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理 部門及びプ リント生産 設備	130	0	0			130	()
日本プリン タエンジ ニアリ ング株式 会社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及びプ リント生産 設備	172,823	225	3,657		46,389	223,096	29 (18)
石川台商 事株式 会社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	72	6,386				6,459	2 ()
	川崎市高津区					44,259 (150.35)		44,259	()

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具6,386千円は、提出会社及び日本プリンタエンジニアリング(株)に賃貸して
いる営業用車両37台分の帳簿価額であります。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円

引受価額 744円

発行価額 595円

資本組入額 298円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	6			1,413	1,432	
所有株式数(単元)		2,366	96	856			51,908	55,226	992
所有株式数の割合(%)		4.28	0.17	1.55			93.97	100.00	

(注) 自己株式260,678株は「個人その他」に2,606単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	272	4.93
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	162	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計		4,231	76.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,262,000	52,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 992		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,620	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木1丁目5 - 12	260,600		260,600	4.72
計		260,600		260,600	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,678		260,678	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第34回定時株主総会（平成24年6月26日開催）において、剰余金の配当（1株につき20円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年6月26日 定時株主総会決議	105	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,090	630	560	496	455
最低(円)	600	306	326	386	370

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	407	405	395	399	425	455
最低(円)	394	389	375	390	391	401

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		中川 善司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年5月	シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シーピーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,031,140
取締役	執行役員 国内営業本部長 兼特販部長	太田 明光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年4月 平成17年9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業 副本部長兼 東京営業部長	内田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年9月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第2部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業 副本部長兼 所店営業部長	渡辺 良雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 昭和58年3月 昭和63年11月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役	執行役員 管理 本部長兼 兼人事部長	真岡 厚史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年6月	セイコーエプソン(株)入社 エプソン販売(株)取締役就任 同社 常務取締役就任 CS・QAセンター長 同社 常務取締役 経営推進本部長兼技術推進本部長 セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)退社 当社入社 管理本部長兼人事部長 取締役就任 管理本部長兼人事部長(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		朝比奈 誠	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 昭和61年11月 平成11年5月	河口湖精密株式会社入社 当社取締役就任(現任) ニチプリ電子工業株式会社(現日本プリンタエンジニアリング株式会社)設立取締役工場長 同社 専務取締役就任(現任)	(注)2	78,744
常勤監査役		白石 吉昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部長 エプソン販売株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	6,000

監査役	角田 義行	昭和11年4月23日生	昭和35年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成13年6月	第一生命保険相互会社入社 財務部長・財務審査部長歴任 セイコーエプソン株式会社入社 エプソン販売株式会社 取締役就任 セイコーエプソン株式会社退社 エプソン販売株式会社 常務取締役就任 管理本部担当 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役	山崎 真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年6月	シチズン時計株式会社入社 シービーエム株式会社 (現シチズン・システムズ株式会社) 取締役システム事業部長就任 シチズン・システムズ株式会社 取締役本部長 同社 顧問 同社 顧問退任 当社監査役就任(現任)	(注) 6		
計							2,178,872

- (注) 1. 監査役 白石吉昭、角田義行、山崎真人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 真岡厚史の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 白石吉昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 角田義行の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 山崎真人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより機動的かつ戦略的な経営体制をより強化し、企業価値の向上を図ってまいります。
- 執行役員は合計6名で上記記載(4名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
経理担当	中川 育生
総務部長兼企画室長	神戸 秀実

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。

また、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的な判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成されております。取締役会では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を把握しやすくしております。

b 監査役会

当社では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(3名の社外監査役)にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

c 内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

e 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役白石吉昭氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成15年1月まで専務取締役在籍)又、社外監査役角田義行氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成13年5月まで常務取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引がありますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役山崎真人氏は、シチズン・システムズ株式会社の出身者(平成20年12月まで取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引があり

ますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしておりませんが、専門家としての知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督、監査の助言が期待できる候補者を選定しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考え社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制となっております。

f 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常の意味決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

g リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

h IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家に対し個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

i その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

役員報酬

イ. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40,847	40,847				4
監査役 (社外 監査役を除く)						
社外役員	13,028	13,028				3

(注) 1. 社外役員はすべて社外監査役であります。

2. 上記の報酬のほか使用人兼務取締役3名に使用人給与12,467千円を支払っております。

3. 平成12年6月29日開催の株主総会において、取締役の報酬額は年額60百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30百万円以内とご承認を頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場以外の株式	320,833	303,853	11,940		77,382

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

山田 努 (有限責任監査法人トーマツ)

青柳 淳一 (有限責任監査法人トーマツ)

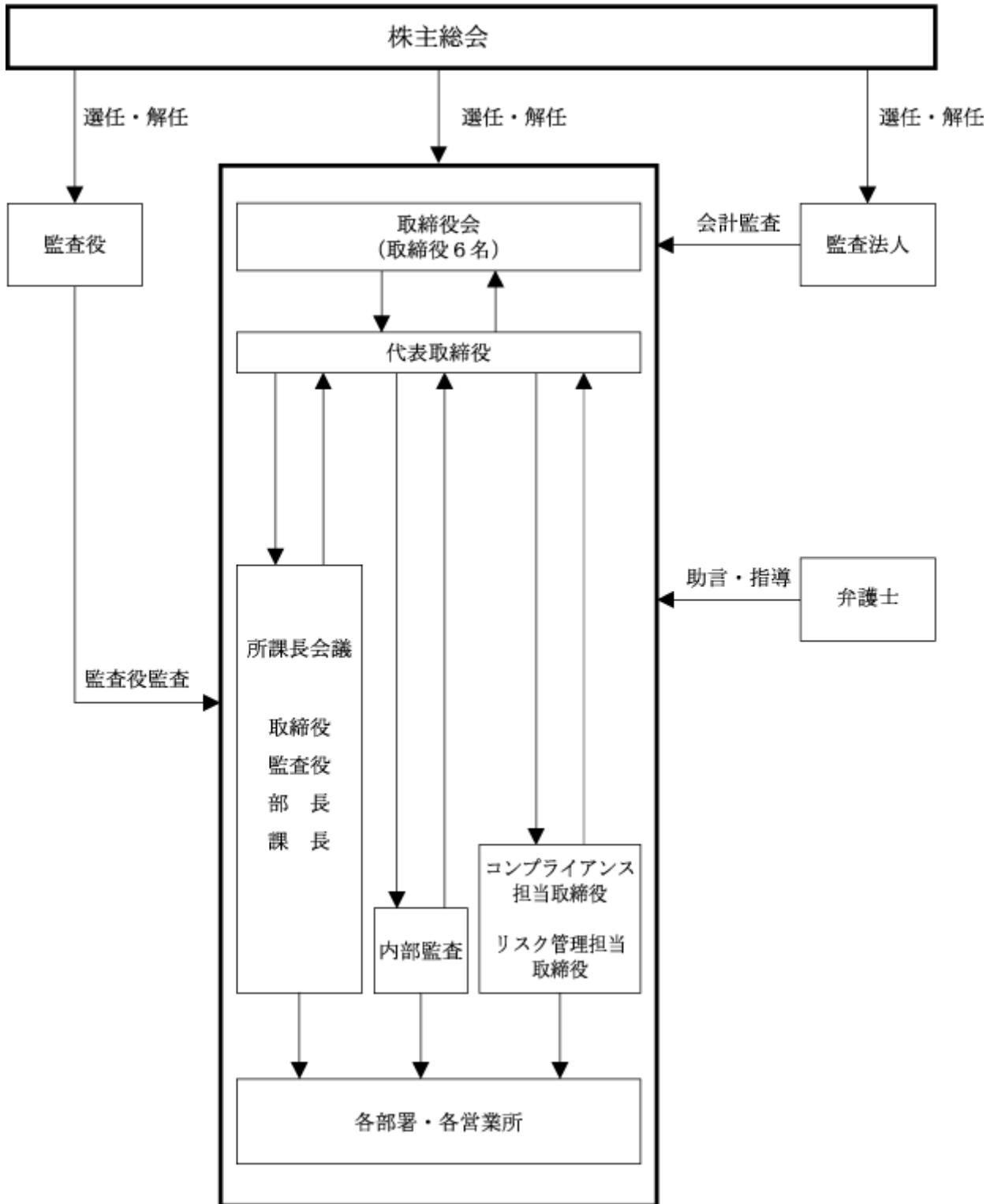
b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,500	
連結子会社				
計	22,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を勘案し、監査法人と相互に協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,787	2,034,487
受取手形及び売掛金	1,203,288	1,271,809
商品及び製品	243,493	291,866
原材料及び貯蔵品	153,023	166,576
繰延税金資産	15,276	16,319
その他	3,905	7,176
貸倒引当金	7,005	5,108
流動資産合計	3,527,769	3,783,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,571	692,001
減価償却累計額	354,452	375,167
建物及び構築物（純額）	337,118	316,833
機械装置及び運搬具	48,070	48,896
減価償却累計額	43,621	42,284
機械装置及び運搬具（純額）	4,448	6,612
工具、器具及び備品	84,670	84,807
減価償却累計額	77,347	74,414
工具、器具及び備品（純額）	7,322	10,393
土地	934,341	934,341
リース資産	161,576	187,672
減価償却累計額	91,442	141,282
リース資産（純額）	70,133	46,389
有形固定資産合計	1,353,364	1,314,569
無形固定資産		
電話加入権	0	0
リース資産	-	4,953
その他	2,831	2,815
無形固定資産合計	2,831	7,768
投資その他の資産		
投資有価証券	436,952	422,535
繰延税金資産	140,047	128,013
その他	13,230	14,828
貸倒引当金	316	1,901
投資その他の資産合計	589,913	563,476
固定資産合計	1,946,110	1,885,815
資産合計	5,473,879	5,668,941

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,735	1,222,390
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	38,208	79,389
賞与引当金	38,024	38,075
その他	83,541	94,836
流動負債合計	1,332,509	1,534,692
固定負債		
退職給付引当金	112,997	122,024
役員退職慰労引当金	94,737	100,928
その他	27,675	20,743
固定負債合計	235,411	243,697
負債合計	1,567,920	1,778,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,448,103	3,449,677
自己株式	158,835	158,835
株主資本合計	3,966,361	3,967,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,402	77,382
その他の包括利益累計額合計	60,402	77,382
純資産合計	3,905,958	3,890,552
負債純資産合計	5,473,879	5,668,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,325,780	4,422,583
売上原価	3,235,119	3,213,285
売上総利益	1,090,660	1,209,298
販売費及び一般管理費	923,920	977,319
営業利益	166,740	231,978
営業外収益		
受取利息	956	426
受取配当金	8,872	11,940
受取家賃	2,172	1,194
投資有価証券評価益	-	2,563
その他	5,588	1,916
営業外収益合計	17,589	18,039
営業外費用		
支払利息	1,484	703
投資有価証券評価損	29,271	-
為替差損	102,117	14,426
その他	1,110	2,968
営業外費用合計	133,984	18,099
経常利益	50,345	231,918
特別利益		
投資有価証券売却益	2,004	-
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	2,054	-
特別損失		
固定資産除却損	152	101
特別損失合計	152	101
税金等調整前当期純利益	52,246	231,817
法人税、住民税及び事業税	76,454	113,985
法人税等調整額	24,391	10,999
法人税等合計	52,062	124,984
少数株主損益調整前当期純利益	184	106,832
当期純利益	184	106,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	184	106,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,231	16,980
その他の包括利益合計	49,231	16,980
包括利益	49,047	89,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,047	89,852
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
当期首残高	3,581,118	3,448,103
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258
当期純利益	184	106,832
当期変動額合計	133,015	1,574
当期末残高	3,448,103	3,449,677
自己株式		
当期首残高	130,853	158,835
当期変動額		
自己株式の取得	27,982	-
当期変動額合計	27,982	-
当期末残高	158,835	158,835
株主資本合計		
当期首残高	4,127,358	3,966,361
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258
当期純利益	184	106,832
自己株式の取得	27,982	-
当期変動額合計	160,997	1,574
当期末残高	3,966,361	3,967,935

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,171	60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,231	16,980
当期変動額合計	49,231	16,980
当期末残高	60,402	77,382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,171	60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,231	16,980
当期変動額合計	49,231	16,980
当期末残高	60,402	77,382
純資産合計		
当期首残高	4,116,187	3,905,958
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258
当期純利益	184	106,832
自己株式の取得	27,982	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,231	16,980
当期変動額合計	210,229	15,405
当期末残高	3,905,958	3,890,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,246	231,817
減価償却費	79,721	80,050
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,058	9,026
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58	6,190
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,177	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,804	311
受取利息及び受取配当金	9,828	12,366
為替差損益（ は益）	98,509	14,776
投資有価証券評価損益（ は益）	29,271	2,563
投資有価証券売却損益（ は益）	2,004	-
売上債権の増減額（ は増加）	73,098	68,520
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,708	61,926
仕入債務の増減額（ は減少）	105,848	149,655
未払消費税等の増減額（ は減少）	31	236
その他	2,035	19,422
小計	279,451	365,065
利息及び配当金の受取額	9,938	12,402
利息の支払額	1,484	701
法人税等の支払額	65,164	72,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,742	303,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,857,436	695,446
定期預金の払戻による収入	2,378,112	636,690
有形固定資産の取得による支出	6,843	14,294
投資有価証券の取得による支出	96,827	-
投資有価証券の売却による収入	25,384	-
その他	674	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,714	73,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	-
配当金の支払額	133,199	105,258
自己株式の取得による支出	27,982	-
その他	48,832	50,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,014	155,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,509	14,776
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,932	59,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,524	1,532,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,457	1,592,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	149,948	142,402
土地	515,240	515,240
計	695,188	687,642

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	331,940千円	339,264千円

短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	793千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	28,218千円
支払手形	千円	97,232千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流委託費	54,135千円	54,657千円
従業員給料手当	374,493	394,945
従業員賞与	64,710	63,732
役員退職慰労引当金繰入額	7,094	7,533
退職給付費用	14,951	21,865
賞与引当金繰入額	33,079	33,025
法定福利費	67,742	77,132

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	118千円	90千円
工具、器具及び備品	33	10
計	152	101

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	96,874千円	122,717千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,980千円
組替調整額	_____
税効果調整前	16,980
税効果額	_____
その他有価証券評価差額金	<u>16,980</u>
その他の包括利益合計	<u>16,980</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	195,600	65,078		260,678

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 65,000株
単元未満株式の買取りによる増加 78株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	260,678			260,678

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	1,915,787千円	2,034,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383,330	442,085
現金及び現金同等物	1,532,457	1,592,401

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,019千円	1,683千円	336千円
その他（ソフトウェア）	37,960	30,483	7,476
合計	39,980	32,166	7,813

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他（ソフトウェア）	11,560千円	10,981千円	578千円
合計	11,560	10,981	578

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,666千円	620千円
1年超	620	
合計	8,286	620

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,112千円	7,799千円
減価償却費相当額	9,418	7,235
支払利息相当額	392	133

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,915,787	1,915,787	
(2) 受取手形及び売掛金	1,203,288	1,203,288	
(3) 投資有価証券	436,952	436,952	
資産計	3,556,028	3,556,028	
(1) 支払手形及び買掛金	1,072,735	1,072,735	
負債計	1,072,735	1,072,735	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,034,487	2,034,487	
(2) 受取手形及び売掛金	1,271,809	1,271,809	
(3) 投資有価証券	422,535	422,535	
資産計	3,728,831	3,728,831	
(1) 支払手形及び買掛金	1,222,390	1,222,390	
負債計	1,222,390	1,222,390	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,915,787			
受取手形及び売掛金	1,203,288			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (注)				300,000
合計	3,119,076			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,034,487			
受取手形及び売掛金	1,271,809			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (注)				300,000
合計	3,306,296			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	54,055	51,823	2,231
小計	54,055	51,823	2,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	266,778 116,119	329,412 300,000	62,634 183,881
小計	382,897	629,412	246,515
合計	436,952	681,235	244,283

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,054	496	558
小計	1,054	496	558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	302,799 118,682	380,739 300,000	77,940 181,318
小計	421,481	680,739	259,258
合計	422,535	681,235	258,700

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式 債券 その他	25,384	2,004	
合計	25,384	2,004	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	112,997	122,024
(2) 退職給付引当金(千円)	112,997	122,024

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	17,247	23,601

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	15,396千円	14,011千円
未払事業税	3,123	6,263
その他	1,882	1,862
評価性引当額	5,125	5,817
計	15,276千円	16,319千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	45,686千円	43,843千円
役員退職慰労引当金	38,359	37,157
電話加入権評価損	1,084	954
ゴルフ会員権評価損	1,637	1,487
減価償却費限度超過額	930	733
投資有価証券評価損	74,453	64,621
その他有価証券評価差額金	24,457	27,579
繰越欠損金	90,000	75,562
その他		278
評価性引当額	136,561	124,203
計	140,047千円	128,013千円
繰延税金資産合計	155,323千円	144,333千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	1.0
住民税均等割	4.0	1.0
評価性引当額の増減	40.8	0.3
未実現利益の消去による税効果未認識額	17.6	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.1
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.6%	53.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに従い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は16,510千円減少し、法人税等調整額は、16,510千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略して

おります

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,802,462	327,945	123,037	64,266	8,070	4,325,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,838,055	352,917	174,060	54,974	2,574	4,422,583

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	742円17銭	739円24銭
1 株当たり当期純利益	3銭	20円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	184	106,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	184	106,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,277	5,262

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,905,958	3,890,552
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,905,958	3,890,552
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.67	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務	42,457	30,599		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	27,675	20,743		平成25年6月12日～ 平成28年12月2日
その他有利子負債				
合計	170,133	151,342		

- (注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	15,103	3,703	1,154	782

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,022,812	2,184,845	3,258,389	4,422,583
税金等調前 四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	9,446	23,370	45,343	231,817
当期純利益金額 又は四半期 純損失金額()(千円)	11,936	24,676	11,322	106,832
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.26	4.68	2.15	20.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	2.26	2.42	2.15	22.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,219	1,995,479
受取手形	322,494	366,516
売掛金	870,048	906,854
商品及び製品	265,546	349,826
関係会社短期貸付金	330,000	100,000
繰延税金資産	15,276	16,471
その他	2,975	6,889
貸倒引当金	7,005	5,508
流動資産合計	3,669,556	3,736,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	414,159	414,159
減価償却累計額	262,770	270,430
建物（純額）	151,388	143,729
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	961	982
構築物（純額）	98	78
工具、器具及び備品	40,992	39,805
減価償却累計額	36,953	33,069
工具、器具及び備品（純額）	4,038	6,735
土地	890,082	890,082
有形固定資産合計	1,045,608	1,040,625
無形固定資産		
ソフトウェア	338	575
電話加入権	0	0
リース資産	-	4,953
無形固定資産合計	338	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	436,952	422,535
関係会社株式	126,080	326,080
破産更生債権等	46	1,501
繰延税金資産	140,047	128,013
敷金及び保証金	10,637	10,780
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	316	1,901
投資その他の資産合計	713,997	887,559
固定資産合計	1,759,943	1,933,714
資産合計	5,429,500	5,670,242

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 723,104	1, 2, 3 800,264
買掛金	1, 2 382,435	1, 2 460,893
未払金	13,878	26,291
未払費用	4,594	4,788
未払法人税等	37,805	77,344
未払消費税等	1,091	-
前受金	5,580	3,459
預り金	5,699	9,493
賞与引当金	26,847	25,042
その他	2,181	2,246
流動負債合計	1,203,219	1,409,824
固定負債		
退職給付引当金	81,467	85,894
役員退職慰労引当金	78,336	84,893
その他	-	3,910
固定負債合計	159,804	174,697
負債合計	1,363,024	1,584,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	563,621	599,845
利益剰余金合計	3,608,621	3,644,845
自己株式	158,835	158,835
株主資本合計	4,126,878	4,163,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,402	77,382
評価・換算差額等合計	60,402	77,382
純資産合計	4,066,476	4,085,720
負債純資産合計	5,429,500	5,670,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,286,667	4,410,933
売上原価		
商品期首たな卸高	239,127	265,546
当期商品仕入高	1 3,310,879	1 3,467,719
合計	3,550,006	3,733,265
商品期末たな卸高	265,546	349,826
売上原価合計	3,284,460	3,383,439
売上総利益	1,002,206	1,027,494
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 754,984	1, 2, 3 771,794
営業利益	247,221	255,699
営業外収益		
受取利息	1,972	1,021
受取配当金	8,872	11,940
受取家賃	1 9,906	1 8,927
投資有価証券評価益	-	2,563
その他	5,648	2,985
営業外収益合計	26,399	27,437
営業外費用		
支払利息	121	32
投資有価証券評価損	29,271	-
為替差損	102,482	14,449
その他	1,110	2,968
営業外費用合計	132,985	17,450
経常利益	140,636	265,687
特別利益		
投資有価証券売却益	2,004	-
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	2,054	-
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 10
特別損失合計	17	10
税引前当期純利益	142,672	265,676
法人税、住民税及び事業税	75,460	113,354
法人税等調整額	17,455	10,838
法人税等合計	58,005	124,193
当期純利益	84,666	141,482

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
当期首残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	612,154	563,621
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258
当期純利益	84,666	141,482
当期変動額合計	48,533	36,224
当期末残高	563,621	599,845
利益剰余金合計		
当期首残高	3,657,154	3,608,621
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	84,666	141,482
当期変動額合計	48,533	36,224
当期末残高	3,608,621	3,644,845
自己株式		
当期首残高	130,853	158,835
当期変動額		
自己株式の取得	27,982	-
当期変動額合計	27,982	-
当期末残高	158,835	158,835
株主資本合計		
当期首残高	4,203,393	4,126,878
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258
当期純利益	84,666	141,482
自己株式の取得	27,982	-
当期変動額合計	76,515	36,224
当期末残高	4,126,878	4,163,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,171	60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,231	16,980
当期変動額合計	49,231	16,980
当期末残高	60,402	77,382
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,171	60,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,231	16,980
当期変動額合計	49,231	16,980
当期末残高	60,402	77,382
純資産合計		
当期首残高	4,192,222	4,066,476
当期変動額		
剰余金の配当	133,199	105,258
当期純利益	84,666	141,482
自己株式の取得	27,982	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,231	16,980
当期変動額合計	125,746	19,244
当期末残高	4,066,476	4,085,720

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円

建物	149,948	142,402
土地	515,240	515,240
計	695,188	687,642

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	245,657千円	228,141千円
買掛金	86,282	111,123
計	331,940	339,264

短期借入金

(前事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入100,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

(当事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入100,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	226,259千円	254,352千円
買掛金	91,488	114,428

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	28,218千円
支払手形	千円	97,232千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高	909,902千円	1,035,412千円

受取家賃	8,324	8,324
支払家賃	1,142	1,142

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流委託費	54,135千円	54,657千円
役員報酬	47,882	56,704
従業員給料手当	293,265	293,053
従業員賞与	53,780	47,261
役員退職慰労引当金繰入額	5,473	6,556
退職給付費用	11,893	19,000
賞与引当金繰入額	26,847	25,042
法定福利費	53,382	58,013
減価償却費	10,714	11,501
支払手数料	36,207	41,885

3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費に属する費用	66%	67%
一般管理費に属する費用	34%	33%

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	17千円	10千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,600	65,078		260,678

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 65,000株

単元未満株式の買取による増加 78株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,678			260,678

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,019千円	1,683千円	336千円
ソフトウェア	37,960	30,483	7,476
合計	39,980	32,166	7,813

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	11,560千円	10,981千円	578千円
合計	11,560	10,981	578

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,666千円	620千円
1年超	620	
合計	8,286	620

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,619千円	7,799千円
減価償却費相当額	7,995	7,235
支払利息相当額	382	133

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の

貸借対照

表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	126,080	326,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	10,870千円	9,518千円
未払事業税	3,123	5,726
その他	1,282	1,226
計	15,276千円	16,471千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	32,986千円	30,966千円
役員退職慰労引当金	31,718	31,442
電話加入権評価損	1,026	903
ゴルフ会員権評価損	1,637	1,487
減価償却費限度超過額	888	704
投資有価証券評価損	74,453	64,621
その他有価証券評価差額金	24,456	27,579
その他		278
評価性引当額	27,120	29,969
計	140,047千円	128,013千円
繰延税金資産合計	155,323千円	144,485千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.2
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに従い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は16,510千円減少し、法人税等調整額は、16,510千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	772円67銭	776円32銭

1株当たり当期純利益金額	16円04銭	26円88銭
--------------	--------	--------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	84,666	141,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,666	141,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,277	5,262

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,066,476	4,085,720
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,066,476	4,085,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	43,000	117,089
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	41,200
		株式会社大和証券グループ本社	90,000	29,430
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	600,000	81,000
		ソニー株式会社	20,000	34,080
		東和メックス株式会社	31,000	1,054
		小計	884,000	303,853
計		884,000	303,853	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Merrill Lynch & Co., Inc.	100,000	29,762
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	100,000	48,320
		Deutsche Bank AG London	100,000	40,600
		小計	300,000	118,682
計		300,000	118,682	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	414,159			414,159	270,430	7,659	143,729
構築物	1,060			1,060	982	20	78
工具、器具及び 備品	40,992	6,125	7,312	39,805	33,069	3,417	6,735
土地	890,082			890,082			890,082
有形固定資産計	1,346,293	6,125	7,312	1,345,107	304,481	11,096	1,040,625
無形固定資産							
ソフトウェア				4,474	3,899	144	575
電話加入権				0			0
リース資産				5,214	260	260	4,953
無形固定資産計				9,688	4,159	404	5,528

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,321	7,105		7,016	7,409
賞与引当金	26,847	25,042	26,847		25,042
役員退職慰労引当金	78,336	6,556			84,893

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額7,005千円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額11千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,757
預金	
当座預金	175,889
普通預金	15,819
定期預金	494,091
外貨預金	1,304,849
別段預金	1,072
計	1,991,721
合計	1,995,479

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JBアドバンス・テクノロジー株式会社	16,216
三菱プレシジョン株式会社	15,934
株式会社山武	15,458
ダイコク電機株式会社	15,252
株式会社湯山製作所	15,148
その他	288,505
合計	366,516

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	113,736
" 5月 "	82,989
" 6月 "	94,998
" 7月 "	59,370
" 8月以降満期	15,421
合計	366,516

(注) 平成24年4月満期の金額には、期末日満期手形28,218千円が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	71,526
アマノ株式会社	62,816
コモタ株式会社	31,210
カシオ計算機株式会社	24,563
株式会社島津製作所	22,644
その他	694,093
合計	906,854

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
870,048	4,602,541	4,565,735	906,854	83.43	70.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ミニプリンタメカニズム	8,177
ケース入りミニプリンタ	296,200
ミニプリンタ関連商品	31,852
大型プリンタ	1,583
消耗品(インクリボン、ロールペーパー等)	9,470
その他	2,541
合計	349,826

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本プリンタエンジニアリング株式会社	100,000
合計	100,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 日本プリンタエンジニアリング株式会社	306,080

石川台商事株式会社	20,000
合計	326,080

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本プリンタエンジニアリング株式会社	254,352
シチズン・システムズ株式会社	221,165
スター精密株式会社	105,531
セイコーインスツル株式会社	77,480
ダイワボウ情報システム株式会社	14,423
その他	127,310
合計	800,264

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	248,194
〃 5月 〃	143,555
〃 6月 〃	182,375
〃 7月 〃	158,205
〃 8月以降満期	67,933
合計	800,264

(注) 平成24年4月満期の金額には、期末日満期手形 97,232千円が含まれております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本プリンタエンジニアリング株式会社	114,428
シチズン・システムズ株式会社	88,098
セイコーインスツル株式会社	66,317
エプソン販売株式会社	48,747
タッチパネル・システムズ株式会社	31,022
その他	112,280
合計	460,893

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://primex.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日 関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日 関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。